

平成 27 年度

登別市各会計決算及び登別市土地開  
発基金の運用状況審査意見書

登別市監査委員

登 監 第 73 号

平成28年 8 月16日

登別市長 小笠原 春 一 様

登別市監査委員 三 浦 忠 夫

登別市監査委員 木 村 俊 子

平成27年度登別市各会計決算及び基金の運用状況審査意見  
について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度登別市各会計歳入歳出決算（公営企業会計を除く。）及び基金の運用状況を審査しましたので、別紙のとおりその意見を提出します。

# 目 次

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
決算の状況		
(1)	決算総括	2
(2)	一般会計	5
(3)	国民健康保険特別会計	9
(4)	学校給食事業特別会計	11
(5)	簡易水道事業特別会計	12
(6)	介護保険特別会計	13
(7)	カルルス温泉スキー場事業特別会計	14
(8)	後期高齢者医療特別会計	15
(9)	実質収支に関する調書	16
(10)	財産に関する調書	16
(11)	登別市土地開発基金の運用状況	16
(12)	歳入歳出外現金の処理状況	16
(13)	審査意見	17

## 決算審査資料

資料 1. 各会計歳入歳出決算総括表	19
資料 2. 各会計歳入歳出決算年度別比較表	20
資料 3. 一般会計自主財源及び依存財源年度別比較表	21
資料 4. 特別会計自主財源及び依存財源年度別比較表	22
資料 5. 一般会計歳入決算状況	24
資料 6. 市税収入状況	25
資料 7. 市税収入状況年度別比較表	26
資料 8. 一般会計歳出決算状況	27
資料 9. 各特別会計歳入歳出決算状況	
(1) 国民健康保険特別会計	28
(2) 学校給食事業特別会計	29
(3) 簡易水道事業特別会計	30
(4) 介護保険特別会計	31
(5) カルルス温泉スキー場事業特別会計	32
(6) 後期高齢者医療特別会計	33

- 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示しています。  
ただし、文中及び各表中において千円単位(千円未満の四捨五入を基本とします。)で表示している箇所もあります。
- 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおりです。
  - (1) 「比率」は、小数点3位の四捨五入を基本とします。
  - (2) 「0.00」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
  - (3) 「—」は、該当数値なし又は算出不能のもの
- 3 上記の結果、文中・表中における数値が一致しない場合があります。

# 平成27年度登別市各会計決算及び登別市土地開発基金の運用状況審査意見

## 1 審査の対象

平成27年度 登別市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市学校給食事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市カルルス温泉スキー場事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度 登別市土地開発基金の運用状況  
平成27年度 歳入歳出外現金の処理状況

## 2 審査の期間

平成28年6月10日から平成28年8月15日まで

## 3 審査の方法

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く。）の決算審査に当たっては、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は関係法令に適合しているか、計数は正確か、予算の執行は適正に処理されているかについて審査しました。また、必要に応じて関係職員から事情を聴取しました。

土地開発基金の運用状況については、計数は正確に処理されているか、その目的にしたがって運用されているかについて審査しました。

歳入歳出外現金の処理状況については、平成27年度末残高と支出予定額は正確であるかについて審査しました。なお、現金及び預金残高の確認については、法の定めるところにより、例月出納検査において実施しているので、本審査の対象外としました。

## 4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書はいずれも関係法令に基づいて作成されており、決算の諸計数は正確であり、予算の執行状況についても概ね適正に処理されていることが認められました。

土地開発基金については、計数は正確に処理され、その目的にしたがって運用されていることが認められました。

歳入歳出外現金については、適正に処理されていることが認められました。なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりです。

# 決算の状況

## (1) 決算総括

### ① 決算の概要

平成27年度一般会計及び特別会計の決算は次のとおりです。

(単位：円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	20,609,726,230	19,937,009,610	672,716,620	73,582,000	599,134,620
特別会計	11,829,352,047	11,564,464,937	264,887,110	0	264,887,110
合計	32,439,078,277	31,501,474,547	937,603,730	73,582,000	864,021,730

上表のとおり、一般会計と特別会計を合わせた決算額の総額は、歳入324億3,907万8,277円、歳出315億147万4,547円で、歳入歳出差引額は9億3,760万3,730円の黒字となっています。

平成27年度の実質収支額は、翌年度へ繰越すべき財源が7,358万2千円あることからそれを除いた8億6,402万1,730円で、前年度実質収支額を差し引いた単年度収支額は、2億7,140万2,503円の黒字となっています。なお、実質単年度収支額は、財政調整基金へ1億5,020万711円を積立てたことから、4億2,160万3,214円の黒字となっています。

一般会計の歳入は、地方消費税交付金、道支出金などが増加しましたが、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金、繰越金などの減少により、前年度と比較すると3億670万364円、1.47%の低下となり、一方、特別会計の歳入は、前年度と比較すると7億1,845万6,637円の増額となり、一般会計と特別会計を合わせた歳入総額は、前年度より4億1,175万6,273円、1.29%の増額となっています。

なお、一般会計の財源構成は、自主財源が前年度比で0.82ポイント低下し34.71%、依存財源が前年度比で0.82ポイント上昇し65.29%となっています。

また、各特別会計総収入118億2,935万2,047円のうち、一般会計からの繰入金は前年度11億6,770万3,154円に対して9,822万4,105円増の12億6,592万7,259円となり、全体に占める割合は10.70%と前年度比0.19ポイントの増となっています。

平成27年度末の市債残高は、一般会計244億3,854万8,049円、特別会計1億5,157万4,886円、合計245億9,012万2,935円となっており、前年度と比較すると総体で1億6,992万2,541円の減となっており、平成27年度において市債の償還に要する公債費は、一般会計と特別会計の合計で26億3,805万7,405円となり、前年度と比較すると2億6,305万1,999円、9.07%の減となっています。

## 財源構成

(単位：円・%)

区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
一般会計	7,154,665,504	34.71	13,455,060,726	65.29	20,609,726,230	100.00
特別会計	4,097,783,332	34.64	7,731,568,715	65.36	11,829,352,047	100.00
合計	11,252,448,836	34.69	21,186,629,441	65.31	32,439,078,277	100.00

## 特別会計の財源構成

(単位：円・%)

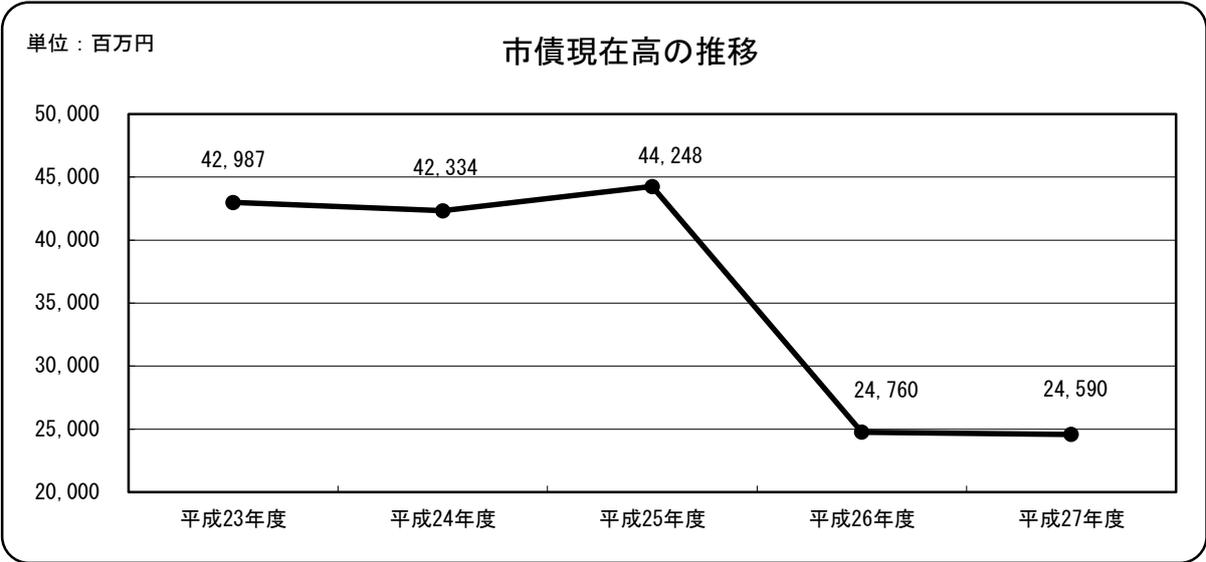
区分 会計	自主財源		依存財源		合計	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
国民健康保険	1,691,816,646	23.42	5,532,273,494	76.58	7,224,090,140	100.00
学校給食事業	342,224,635	100.00	0	0.00	342,224,635	100.00
簡易水道事業	17,765,784	53.09	15,700,000	46.91	33,465,784	100.00
介護保険	1,242,600,957	36.27	2,183,595,221	63.73	3,426,196,178	100.00
カルルス温泉 スキー場事業	99,463,483	100.00	0	0.00	99,463,483	100.00
後期高齢者医療	703,911,827	100.00	0	0.00	703,911,827	100.00
合計	4,097,783,332	34.64	7,731,568,715	65.36	11,829,352,047	100.00

## 市債の状況（市債の現在高、元金）

(単位：円)

年度 会計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	22,916,287,325	22,355,187,423	24,544,522,785	24,621,403,640	24,438,548,049
学校給食事業特別会計	7,692,641	14,299,073	13,301,531	11,908,000	11,516,000
公共下水道事業特別会計	19,970,583,057	19,855,445,126	19,571,250,432	—	—
簡易水道事業特別会計	92,568,515	108,777,714	118,834,919	126,733,836	140,058,886
合計	42,987,131,538	42,333,709,336	44,247,909,667	24,760,045,476	24,590,122,935

※ 公共下水道事業特別会計は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため「—」としています。



※ 公共下水道事業特別会計が平成26年度より公営企業会計へ移行したため、数値が下がっています。

## ② 財政の分析

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく各種指標値の審査結果は、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に掲載しています。

### ア 財政力指数

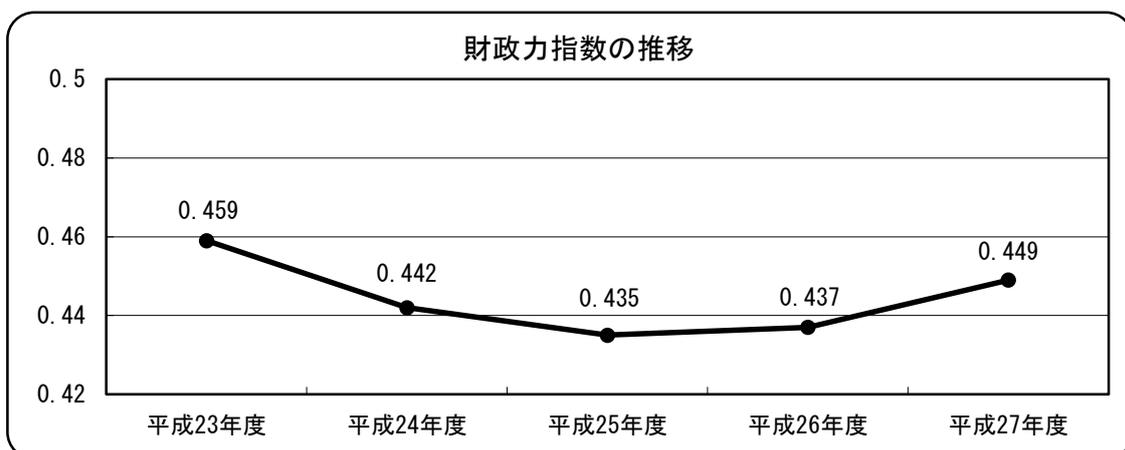
財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、普通交付税算定時に算出した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値を指し、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体とされています。平成26年度全道35市の平均値は0.399となっています。

財政力の強弱を示す「財政力指数」の推移は、平成21年度をピークに下降傾向にありましたが、前年度の比較において0.012ポイントの微増となっています。

### 財政力指数

(単位：千円)

区分 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基準財政需要額	9,422,050	9,548,158	9,498,428	9,393,817	9,538,507
基準財政収入	4,192,280	4,093,408	4,101,874	4,237,512	4,412,239
財政力指数	0.459	0.442	0.435	0.437	0.449

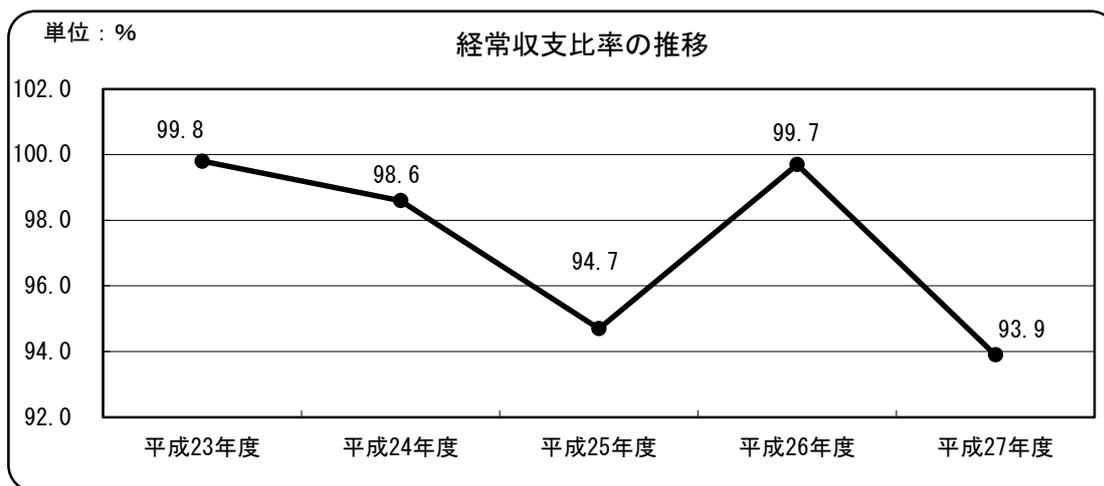


## イ 経常収支比率

経常収支比率は、人件費・扶助費・公債費などの経常的経費に、地方税・地方交付税などを中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかを表し、財政構造の弾力性を評価するために用いられ、指数が高いほど経常剰余財源が少なく財政の硬直化が進んでいることを表します。

平成27年度は前年度と比較すると5.8ポイント減の93.9%となりましたが、依然として高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえます。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」の推移は次のとおりです。



## (2) 一般会計

### ① 決算の概要

歳入206億972万6,230円に対して、歳出は199億3,700万9,610円で、差し引き6億7,271万6,620円の黒字となっています。

平成27年度の実質収支額は、翌年度に繰越すべき財源が7,358万2千円あることからそれを除いた5億9,913万4,620円で、前年度実質収支額4億3,510万1,008円を差し引いた単年度収支額は1億6,403万3,612円となり、さらに単年度収支額に財政調整基金への積立金等を考慮した実質単年度収支額は、3億1,423万4,323円となっています。

### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して3億670万364円、1.47%の減となっています。

主な要因は、地方消費税交付金、道支出金が5億5,897万9,198円の増、地方交付税、国庫支出金が前年度と比較して1億239万7,909円の減となっています。

地方交付税は、普通交付税が消費税率の引き上げなどにより基準財政収入額が増となったことなどから1,864万1千円の減、国庫支出金は、前年度と比較すると8,375万6,909円の減、道支出金は、社会福祉費に係る負担金の増などにより、前年度と比較すると1億6,884万3,198円の増となっています。

市債は、普通建設事業に係る市債が4億8,050万円の減、臨時財政対策債が4,760万円の減、退職手当債が3,290万円の増となり、総体では、前年度と比較すると4億9,520万円、18.51%減の21億8,020万円となっています。

### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	21,176,038,000	21,600,543,000	△424,505,000	△1.97
調定額	21,393,448,180	21,767,436,877	△373,988,697	△1.72
収入済額	20,609,726,230	20,916,426,594	△306,700,364	△1.47
執行率	97.33	96.83	0.50	0.52
収入率	96.34	96.09	0.25	0.26
不納欠損額	47,623,835	40,476,577	7,147,258	17.66
収入未済額	736,098,115	810,533,706	△74,435,591	△9.18

### ③ 市税

市税の総額は、前年度と比較すると3,611万2,548円、0.70%減の51億3,672万8,344円となっています。

平成27年度の決算状況を前年度と比較すると、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金を含む）が5,548万2,089円減の18億9,585万2,621円、市たばこ税が176万5,066円減の4億3,929万7,826円、都市計画税が1,302万6,559円減の3億6,482万3,776円となりましたが、市民税が2,105万4,869円増の21億6,249万8,139円、軽自動車税が114万4,817円増の7,653万6,442円、入湯税が1,196万1,480円増の1億9,771万9,540円となっています。

市税の収納率は90.18%（現年度分98.52%、滞納繰越分14.78%）で、前年度と比較すると0.68ポイントの上昇（現年度分、滞納繰越分がともに0.39ポイント増）しています。

主な要因は、軽自動車税が0.45ポイント増の93.89%、都市計画税が0.44ポイント増の84.29%、固定資産税が0.44ポイント増の84.64%、市民税が0.89ポイント増の93.82%となっています。

なお、平成27年度における不納欠損額は、前年度と比較すると1,032万8,408円増の4,726万5,917円となっています。

## 市税の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
市 民 税	2,162,498,139	2,141,443,270	21,054,869	0.98
固 定 資 産 税	1,895,852,621	1,951,334,710	△ 55,482,089	△ 2.84
軽自動車税	76,536,442	75,391,625	1,144,817	1.52
市たばこ税	439,297,826	441,062,892	△ 1,765,066	△ 0.40
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	197,719,540	185,758,060	11,961,480	6.44
都 市 計 画 税	364,823,776	377,850,335	△ 13,026,559	△ 3.45
合 計	5,136,728,344	5,172,840,892	△ 36,112,548	△ 0.70

## 市民負担額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率
人口 (年度末・人)	49,630 人	50,255 人	-625 人	△ 1.24
世帯数 (年度末・世帯)	24,857 世帯	24,944 世帯	-87 世帯	△ 0.35
市税決算額 (円)	5,136,728,344	5,172,840,892	△ 36,112,548	△ 0.70
1人当たりの負担額(円)	103,500	102,932	569	0.55
1世帯当たりの負担額(円)	206,651	207,378	△ 727	△ 0.35

## 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減	増減率	
市 税	47,265,917	36,937,509	10,328,408	27.96	
税 外 金	分担金及び負担金	5,760	195,460	△ 189,700	△ 97.05
	使用料及び手数料	217	2,180,553	△ 2,180,336	△ 99.99
	諸 収 入	351,941	1,163,055	△ 811,114	△ 69.74
	計	357,918	3,539,068	△ 3,181,150	△ 89.89
合 計	47,623,835	40,476,577	7,147,258	17.66	

## ④ 歳 出

歳出では、前年度と比較して5億2,863万6,976円、2.58%の減となっています。

主な要因は、総務費では、防災行政無線（同報系）整備事業費の皆減などにより前年度と比較すると3億4,432万2,177円の減、民生費では、障害者介護給付費・訓練等給付費が6,666万643円の増、臨時福祉給付金給付事業費が7,250万3,754円の減となったことなどにより、前年度と比較すると1,321万358円の減、衛生費では、クリンクルセンター運営管理経費・最終処分場運営管理

経費が1,500万7,402円の増となり、前年度と比較すると2,850万6,057円の増、商工費では、再生可能エネルギー等導入推進事業費が9,346万3,200円の増、プレミアム商品券発行事業費の皆増などにより、前年度と比較すると2億9,707万8,365円増、教育費では、鷲別小学校建替事業費が1億7,787万1,026円の減などにより、前年度と比較すると1億5,739万534円の減、公債費では、前年度と比較すると2億6,266万4,976円の減、給与費では、前年度と比較すると1,822万9,123円の増などによるものです。

### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	21,176,038,000	21,600,543,000	△424,505,000	△1.97
支出済額	19,937,009,610	20,465,646,586	△528,636,976	△2.58
翌年度繰越額	549,502,000	536,696,000	12,806,000	2.39
執行率	94.15	94.75	△0.60	△0.63
不用額	689,526,390	598,200,414	91,325,976	15.27

### 歳出の性質別状況

(単位：千円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
消費的経費	12,976,683	12,806,610	170,073	1.3
人件費	3,522,691	3,480,591	42,100	1.2
物件費	2,755,510	2,629,729	125,781	4.8
維持補修費	376,892	336,113	40,779	12.1
扶助費	4,496,614	4,610,917	△114,303	△2.5
補助費等	1,824,976	1,749,260	75,716	4.3
投資的経費	1,944,706	2,567,287	△622,581	△24.3
建設事業費(補助)	669,698	965,667	△295,969	△30.6
建設事業費(単独)	1,270,088	1,573,350	△303,262	△19.3
災害復旧事業費	4,920	28,270	△23,350	△82.6
その他経費	5,015,621	5,091,750	△76,129	△1.5
公債費	2,633,531	2,896,186	△262,655	△9.1
積立金	398,862	230,451	168,411	73.1
投資及び出資金	0	0	0	—
貸付金	5,000	5,000	0	0.0
繰出金	1,978,228	1,960,113	18,115	0.9
合計	19,937,010	20,465,647	△528,637	△2.6

### (3) 国民健康保険特別会計

#### ① 決算の概要

歳入72億2,409万140円に対して、歳出は70億3,826万6,519円で、差し引き1億8,582万3,621円の黒字となっています。

平成27年度は、国民健康保険給付費準備基金の利子分11万3,116円を積立てた一方、当該基金から2億4,952万5,000円の繰入を行ったため、実質単年度収支額は1億6,708万3,251円の赤字となっています。

#### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して5億8,106万2,812円、8.75%の増となっています。

主な要因は、国民健康保険税が6,025万1,789円、国庫支出金が7,632万2,356円、療養給付費等交付金が1億4,200万9,000円の減となりましたが、前期高齢者交付金が7,371万6,415円、共同事業交付金が5億4,133万6,151円、繰入金が2億1,111万5,154円の増となったことなどによるものです。

国民健康保険税の収納率は、62.08%（現年度分92.52%、滞納繰越分11.78%）で、前年度と比較すると0.01ポイントの低下（現年度分0.28ポイント減、滞納繰越分0.57ポイント増）しています。

なお、本会計の不納欠損額は前年度と比較すると1,491万5,010円増の5,284万4,132円となっています。

#### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分	年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額		7,497,120,000	6,795,458,000	701,662,000	10.33
調定額		7,777,277,647	7,232,059,739	545,217,908	7.54
収入済額		7,224,090,140	6,643,027,328	581,062,812	8.75
執行率		96.36	97.76	△1.40	△1.43
収入率		92.89	91.86	1.03	1.12
不納欠損額		52,844,132	37,929,122	14,915,010	39.32
収入未済額		500,343,375	551,103,289	△50,759,914	△9.21

#### 国民健康保険税の状況

(単位：円・%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済金	収納率	
27	現年課税分	891,860,700	825,159,008	0	66,701,692	85,300	92.52
	滞納繰越分	539,678,119	63,560,171	52,844,132	423,273,816	0	11.78
	計	1,431,538,819	888,719,179	52,844,132	489,975,508	85,300	62.08
26	現年課税分	953,110,100	884,464,085	0	68,646,015	20,400	92.80
	滞納繰越分	575,342,697	64,506,883	37,929,122	472,906,692	0	11.21
	計	1,528,452,797	948,970,968	37,929,122	541,552,707	20,400	62.09
比較増減	現年課税分	△61,249,400	△59,305,077	0	△1,944,323	64,900	△0.28
	滞納繰越分	△35,664,578	△946,712	14,915,010	△49,632,876	0	0.57
	計	△96,913,978	△60,251,789	14,915,010	△51,577,199	64,900	△0.01

### ③ 歳出

歳出全では、前年度と比較して4億9,873万4,179円、7.63%の増となっています。

主な要因は、保険給付費が1億9,893万3,443円、後期高齢者支援金等が1,068万8,656円、介護納付金が2,597万7,476円の減となりましたが、共同事業拠出金が7億2,434万3,312円、諸支出金が831万7,823円の増となったことなどによるものです。

なお、1件当たりの医療費は前年度と比較すると4.79%減の3万1,371円、1人当たりの医療費は2.40%減の33万4,383円となっています。

#### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	7,497,120,000	6,795,458,000	701,662,000	10.33
支出済額	7,038,266,519	6,539,532,340	498,734,179	7.63
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	93.88	96.23	△ 2.35	△ 2.44
不用額	458,853,481	255,925,660	202,927,821	79.29

#### 保険給付費の状況

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率(%)	
療養諸費	療養給付費 (円)	3,854,980,309	4,020,407,111	△ 165,426,802	△ 4.11
	療養費 (円)	26,757,960	30,591,679	△ 3,833,719	△ 12.53
	審査支払手数料 (円)	8,738,270	9,510,477	△ 772,207	△ 8.12
	小計 (円)	3,890,476,539	4,060,509,267	△ 170,032,728	△ 4.19
高額療養費 (円)	584,449,172	612,338,087	△ 27,888,915	△ 4.55	
移送費 (円)	0	2,590	△ 2,590	△ 100.00	
出産育児諸費 (円)	13,957,140	14,756,350	△ 799,210	△ 5.42	
葬祭諸費 (円)	2,430,000	2,640,000	△ 210,000	△ 7.95	
合計 (円)	4,491,312,851	4,690,246,294	△ 198,933,443	△ 4.24	
平均被保険者数 (人)	12,005	12,416	△ 411	△ 3.31	
受診件数 (件)	127,959	129,100	△ 1,141	△ 0.88	
受診率 (%)	1,065.88	1,039.79	26.09	2.51	
1件当たり医療費(円)	31,371	32,951	-1,580	△ 4.79	
1人当たり医療費(円)	334,383	342,620	△ 8,237	△ 2.40	

#### (4) 学校給食事業特別会計

##### ① 決算の概要

歳入3億4,222万4,635円に対して、歳出3億4,214万9,915円で、差し引き7万4,720円の黒字となっています。

##### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して524万9,799円、1.51%の減となっています。

主な要因は、事業収入が45万2,286円、繰入金が450万339円、諸収入が32万2,164円の減などによるものです。

給食収入の収納率は95.76%（現年度分98.83%、滞納繰越分28.73%）で、前年度と比較すると0.13ポイントの上昇（現年度分0.38ポイント、滞納繰越分0.09ポイント増）しています。

なお、平成27年度の不納欠損処分は行われていません。

##### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	351,941,000	363,527,000	△11,586,000	△3.19
調定額	352,148,532	357,739,014	△5,590,482	△1.56
収入済額	342,224,635	347,474,434	△5,249,799	△1.51
執行率	97.24	95.58	1.66	1.74
収入率	97.18	97.13	0.05	0.05
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	9,923,897	10,264,580	△340,683	△3.32

##### ③ 歳出

歳出では、前年度と比較して529万9,529円、1.53%の減となっています。

主な要因は、給食事業費が429万887円、公債費が101万2,582円の減などによるものです。

##### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	351,941,000	363,527,000	△11,586,000	△3.19
支出済額	342,149,915	347,449,444	△5,299,529	△1.53
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	97.22	95.58	1.64	1.72
不用額	9,791,085	16,077,556	△6,286,471	△39.10

## (5) 簡易水道事業特別会計

### ① 決算の概要

歳入3,346万5,784円に対して、歳出3,346万5,784円で、差し引きは0円となっています。

### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して650万2,733円、24.12%の増となっています。

主な要因は、簡易水道使用料59万8,839円、市債が580万円の増などによるものです。なお、歳入に占める簡易水道使用料の割合は37.0%です。

また、平成27年度の不納欠損額は18万314円です。

#### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	34,587,000	27,711,000	6,876,000	24.81
調定額	33,898,837	27,367,195	6,531,642	23.87
収入済額	33,465,784	26,963,051	6,502,733	24.12
執行率	96.76	97.30	△0.54	△0.55
収入率	98.72	98.52	0.20	0.20
不納欠損額	180,314	36,296	144,018	396.79
収入未済額	252,739	367,848	△115,109	△31.29

### ③ 歳出

歳出では、前年度と比較して651万7,010円、24.18%の増となっています。

主な要因は、簡易水道管理費が605万4,020円の増などによるものです。

なお、平成27年度は、札内町配水管改良工事が1,665万3,600円、札内町用地測量調査委託料が108万円、施設管理業務委託料が113万4,000円、市債元利償還金457万6,552円などが支出されています。

#### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	34,587,000	27,711,000	6,876,000	24.81
支出済額	33,465,784	26,948,774	6,517,010	24.18
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.76	97.25	△0.49	△0.50
不用額	1,121,216	762,226	358,990	47.10

## (6) 介護保険特別会計

### ① 決算の概要

歳入34億2,619万6,178円に対して、歳出は33億4,738万499円で、差し引き7,881万5,679円の黒字となっています。

平成27年度は、翌年度に繰越すべき財源がないことから、実質収支額は差引額と同額で、前年度実質収支額の5,298万1,644円を差し引いた単年度収支額は、2,583万4,035円の黒字となっています。

### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して1億4,119万1,044円、4.3%の増となっています。

主な要因は、介護保険料が6,241万5,571円、国庫支出金が4,083万7,916円、支払基金交付金が1,792万9,975円、道支出金が431万8,124円、繰入金が3,355万4,192円の増などによるものです。

介護保険料の収納率は、96.99%（現年度分98.77%、滞納繰越分15.49%）で、前年度と比較すると0.1ポイントの上昇（現年度分0.02ポイント増、滞納繰越分4.97ポイント減）しています。

なお、平成27年度の不納欠損額は前年度と比較すると131万9,135円増の653万7,211円となっています。

#### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	3,461,692,000	3,337,654,000	124,038,000	3.72
調定額	3,448,251,438	3,306,429,921	141,821,517	4.29
収入済額	3,426,196,178	3,285,005,134	141,191,044	4.30
執行率	98.97	98.42	0.55	0.56
収入率	99.36	99.35	0.01	0.01
不納欠損額	6,537,211	5,218,076	1,319,135	25.28
収入未済額	15,518,049	16,206,711	△688,662	△4.25

### ④ 歳出

歳出では、前年度と比較して1億1,535万7,009円、3.57%の増となっています。

主な要因は、介護サービス等諸費が1億1,444万3,314円の増などによるものです。

#### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	3,461,692,000	3,337,654,000	124,038,000	3.72
支出済額	3,347,380,499	3,232,023,490	115,357,009	3.57
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	96.70	96.84	△0.14	△0.14
不用額	114,311,501	105,630,510	8,680,991	8.22

## (7) カルルス温泉スキー場事業特別会計

### ① 決算の概要

平成27年度の歳入、歳出決算額は同額の9,946万3,483円となっています。

### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して1,095万6,407円、9.92%の減となっています。

主な要因は、スキー場使用料が871万8,923円の減などによるものです。

#### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	116,500,000	119,000,000	△2,500,000	△2.10
調定額	99,463,483	110,419,890	△10,956,407	△9.92
収入済額	99,463,483	110,419,890	△10,956,407	△9.92
執行率	85.38	92.79	△7.41	△7.99
収入率	100.00	100.00	0.00	0.00
不納欠損額	0	0	0	—
収入未済額	0	0	0	—

### ③ 歳出

歳出では、前年度と比較して1,095万6,407円、9.92%の減となっています。

主な要因は、スキー場事業費が1,113万8,807円の減によるものです。

#### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	116,500,000	119,000,000	△2,500,000	△2.10
支出済額	99,463,483	110,419,890	△10,956,407	△9.92
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	85.38	92.79	△7.41	△7.99
不用額	17,036,517	8,580,110	8,456,407	98.56

## (8) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算の概要

医療制度改革により平成20年度から運用が開始された本会計の決算額は、歳入7億391万1,827円に対して、歳出は7億373万8,737円で、差し引き17万3,090円の黒字となっています。

### ② 歳入

歳入では、前年度と比較して590万6,254円、0.85%の増となっています。主な要因は、繰入金が936万2,022円の増などによるものです。

後期高齢者医療保険料の収納率は98.43%（現年度分99.29%、滞納繰越分32.54%）で、前年度と比較すると0.02ポイントの低下（現年度分0.09ポイント増、滞納繰越分10.26ポイント減）しています。

#### 歳入の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	711,395,000	705,889,000	5,506,000	0.78
調定額	712,010,755	706,047,893	5,962,862	0.84
収入済額	703,911,827	698,005,573	5,906,254	0.85
執行率	98.95	98.88	0.07	0.07
収入率	98.86	98.86	0.00	0.00
不納欠損額	1,193,600	1,372,600	△179,000	△13.04
収入未済額	6,905,328	6,669,720	235,608	3.53

### ③ 歳出

歳出では、前年度と比較して673万5,484円、0.97%の増となっています。

主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が695万8,214円の増などによるものです。

#### 歳出の決算状況

(単位：円・%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成26年度	比較増減	増減率
予算現額	711,395,000	705,889,000	5,506,000	0.78
支出済額	703,738,737	697,003,253	6,735,484	0.97
翌年度繰越額	0	0	0	—
執行率	98.92	98.74	0.18	0.18
不用額	7,656,263	8,885,747	△1,229,484	△13.84

## (9) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書と決算書を照合の結果、計数は正確であることが認められました。なお、各会計別実質収支の推移は次表のとおりです。

(単位：円)

年度		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
区分				
一般会計		599,134,620	435,101,008	655,035,015
特別会計	国民健康保険	185,823,621	103,494,988	105,079,142
	学校給食事業	74,720	24,990	0
	公共下水道事業	—	—	50,615,902
	簡易水道事業	0	14,277	0
	介護保険	78,815,679	52,981,644	70,970,520
	カルルス温泉スキー場事業	0	0	0
	後期高齢者医療	173,090	1,002,320	1,096,900
計		264,887,110	157,518,219	227,762,464
合計		864,021,730	592,619,227	882,797,479

※ 公共下水道事業は、平成26年度より公営企業会計へ移行したため「—」としています。

## (10) 財産に関する調書

財産に関する調書と関係書類を照合の結果、計数は正確であることが認められました。

## (11) 登別市土地開発基金の運用状況

土地開発基金の運用状況について、関係書類を審査した結果、適正に運用されていることが認められました。

(単位：円)

区分	平成 26 年度末現在高	平成 27 年度中増減額	平成 27 年度末現在高
現金	226,577,985	△1,055,280	225,522,705
土地	252,940,973	1,300,000	254,240,973
合計	479,518,958	244,720	479,763,678

## (12) 歳入歳出外現金の処理状況

歳入歳出外現金各費目の平成27年度末残高と支出予定額について、関係帳票を審査した結果、適正に処理されていることが認められました。

(単位：円)

区分	平成 27 年度末残高	支出予定額	差引額
歳入歳出外現金	355,364,056	355,364,056	0

## (13) 審査意見

財政健全化法における財政指標の各審査結果については、登別市財政健全化及び経営健全化審査意見書に記載のとおりですが、健全化判断比率4指標のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率は決算額が黒字となっているため、該当する判断比率は算出されません。

また、実質公債費比率が14.4%、将来負担比率が106.9%といずれも早期健全化基準（実質公債費比率25.0%、将来負担比率350.0%）を下回る結果となっています。

同様に公営企業の健全化基準となる資金不足比率は、該当する地方公営企業法適用の水道事業会計及び下水道事業会計、法非適用の簡易水道事業特別会計、カルルス温泉スキー場事業特別会計はともに決算額が赤字となっていないことから、資金不足比率は算出されません。

本市の財政状況は、財政健全化法に基づく各種指標値がいずれも基準を下回る結果となっていますが、経常収支比率においては、前年度と比較すると5.8ポイント減の93.9%と若干の改善が図られたものの、依然として高い指数を示しており、財政が硬直化している状況といえます。

平成27年度の一般会計の決算状況は、形式収支額では6億7,271万6千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の7,358万2千円を差し引いた実質収支額は、5億9,913万4千円の黒字となっております。

平成27年度の市税収入は、市民税、軽自動車税、入湯税が増加、固定資産税、都市計画税、市たばこ税が減少しているなか、現年度分、滞納繰越分を合わせた収納率は、前年度と比較すると0.68ポイント増の90.18%となっています。平成22年度まで低下傾向にあった収納率は、滞納処分等の執行や現年度分の徴収強化などにより、着実に収納率の上昇が図られており、平成27年度は大台となる90%を超えることとなりましたが、全道に占める順位は依然として低い状況となっています。収入未済額は、前年度と比較すると5,767万4千円減の5億1,231万9千円となっています。

市税は歳入の根幹をなすものであり、健全な財政基盤の確立や税負担の公平性を保つ観点からも、収入未済額の縮減は大きな課題であることから、新たな滞納の発生を未然に防止するため、現年のうちに適正な対策を行うとともに、悪質滞納者に対しては、積極的に滞納処分を行うなど収入未済額の縮減に一層の努力を望みます。

また、市税以外の歳入についても、多額の収入未済額が見受けられますので、市税と同様に収納対策の強化に努めることを望みます。

近年、国の経済政策により国内の経済情勢は、都市部を中心に回復の兆しを見せ始めていますが、一方、本市の財政運営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、財政健全化に向けた取り組みは、今後も着実に推し進める必要があります。

このため、中期財政見通し（平成25年度～平成32年度）を踏まえ、平成26年4月に策定された登別市行財政改革プラン2014及び実施計画に基づき、現状をしっかりと検証しながら、積極的な行財政改革に取り組まれることを期待します。